

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02311

研究課題名（和文）地方におけるノンエリートのキャリア形成とその支援

研究課題名（英文）Career Development and Support for Non-Elites in Rural Japan

研究代表者

白井 章詞（SHIRAI, SHOJI）

長崎大学・キャリアセンター・准教授

研究者番号：90615262

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、少子化と県外流出が進む地方において、地元就職した高卒者の職業キャリア形成について検討した。高卒女性を対象とした研究からは、彼女らが人事異動を経験するたびに必要とされた「学び」から「学びの型」や「学び習慣」を身につけたことが、どこへ配属されても仕事は学べば「やっつけられる」との認識につながっていた。企業調査からは、高卒者に対する実質的な選抜は行われておらず、早期離職への危機感から本人の希望を尊重した配属が行われており、将来の幹部候補生として位置づけられていた。こうした企業の方針は、地元就職を希望する高校生の社会参加と自立に寄与するものであり、社会的包摂としてみることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、地方は、都市部と比較すると相対的に就業先は少なく、良質な雇用も乏しい状況にあり、公務員や銀行員などの一部の職を除き、安定したキャリア展望を描くことは難しいと考えられてきた。しかし、本研究によって、地方であっても職業キャリアを形成していくことの可能性が示された。また、企業側においても、高卒者の定着と育成にむけた多様な取り組みが行われており、管理職や現場のスペシャリストといったように多様なキャリアパスが確認された。また、そのために必要な能力の一つとして、仕事に対する「学び」の重要性が示唆された。これは、高卒者が職業人として一人前を目指すうえで重要な知見といえる。

研究成果の概要（英文）：This study examined the career formation of high school graduates who found employment locally in rural areas experiencing population decline and outflow to other regions. The research focusing on high school graduate women revealed that they developed "learning patterns" and "learning habits" from the necessary "learning" required with each personnel transfer. This led to the recognition that they could manage any job if they learned it, regardless of the assignment. From the company survey, three main findings were identified: (1) there was no substantial selection process for high school graduates, (2) the company respected their wishes in assigning them to jobs based on a sense of crisis over early job turnover, and (3) they were positioned as future candidates for executive management positions. These corporate policies contributed to the social participation and independence of high school students who wished to work locally, and could be viewed as social inclusion.

研究分野：教育社会学

キーワード：キャリア 就職 地方 高卒 女性

1. 研究開始当初の背景

地方社会における若者の育成と定着の問題は、依然としてその困難の様相を強めている。わが国では、一般的に社会的・経済的地位を獲得するには、まず学歴が求められ、その序列に紐づけられて職業キャリアが形成され、所得につながると考えられてきた。そのため、より良い社会的・経済的地位を得るためには、序列の高い大学へと進学することが重要視され、結果的に都市圏へと若者が流出しやすい構造にある。加えて、1990年代の大学設置基準の緩和に伴い、新たな学部学科が各地に設置された。大学数が増えた一方で、少子化は進み、進学率も横ばいを続けた結果、私立大学の3割超は「定員割れ」を起こしている。こうした大学の多くは、地方にある小規模な文系大学となっており、受験生確保のために多様な非学力型入試を設けていることでも知られている。そのため、地方では、基礎学力や学習意欲、規範意識等に問題を抱えた学生であっても、本人が希望すれば大学進学は可能であり、高校教育やそこでの進路指導において問題を上級学校へと先送りすることが可能な構造にある。その結果、難関大学や大企業を目指して都市部へと移動することなく地元に残り、地元就職を希望するノンエリートの若者が存在する。彼らにとって、地元を選ぶということが「頑張らなくてもよい生き方」として認識されている可能性が考えられる。こうした若者は、卒業後、非正規雇用で就く割合が高く、小さな会社で働いており、ブルーカラーとして働く者も多く、転職経験も相対的に多い。

少子高齢化がすすむ日本において、地方に滞留する若者のキャリア形成を把握することは地域社会の持続的発展にもかかわる問題であり、教育機関には実効性のある支援を考えていくことが求められていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、(1)地方に残る文系のノンエリート型の若者を対象としたキャリア教育を構想するための示唆を得ることである。得られた示唆をもとに、(2)仮説的な理論フレームに則ったキャリア教育の構築を見込んでいる。地方には、難関大学や大企業を目指して都市部へと移動することなく地元に残り、不安定なキャリアを歩んでいる者が少なからず存在する。こうした若者が抱えるキャリア形成上の課題は根深く、教育機関は克服させることができないまま社会へと送り出している可能性がある。本研究では、教育機関および社会人を対象に、学校教育のなかで先送りされてきた課題を特定し、それがその後のキャリア形成に与える影響を解明する。また、ノンエリートの学生および社会人を対象に、「自立」に向けた基盤形成を、彼らのビジョンとその実現にむけた行動に着目しつつ縦断的に明らかにしていく。得られた知見をもとに彼らの主体的なキャリア形成を促す教育を実現する。

3. 研究の方法

本研究では、調査対象地域を長崎県に設定し、地元就職した高卒者や大卒者及び関係機関(企業、教育機関)への訪問・視察・インタビュー調査、現地の協力者との研究会開催を通して、地方におけるキャリア形成の実態を明らかにしようとした。

研究チームは、若者のキャリア形成に関する専門家(それぞれの専門は、キャリア教育、若者の自立・自律、青年期教育、企業における人的資源管理)の他に、高校の教諭を加えて、多様な視点から検討できるメンバーで構成した。

具体的な訪問先は以下の通りである。

(1)教育機関

長崎県内大学：5校

長崎県内高校：14校

(2)企業関係

長崎県内企業及び県内に事業所のある県外企業：16社

(3)地元就職した若者

県外の大学へ進学した若者への調査(22名)

地元金融機関へ就職した大卒者への調査(4名)

高卒フリーターへの調査(2名)

県内企業へ就職した高卒者への調査(30名)

(4)その他
長崎県庁
長崎市役所
上五島町役場

4. 研究成果

研究期間全体を通じて実施した研究とその成果は、以下の通りである。

(1)県外大学へ進学した大学生に対する調査では、希望する職業や職種が地元には無いことから流出したことが明らかになった。

(2)地方の金融機関に就職した大卒者への調査では、職業ビジョンが曖昧でも基礎学力があれば就職できる環境にあった。そのため、社会的には安定した仕事についていると思われがちだが、個人的には不安定な心境にあり、些細な躓きによって離職しかねない者もいた。しかし、地方は、他に恵まれた労働条件にある企業が少ないことから、将来に閉塞感を抱いていた。

(3)民間企業に事務職として就職した高卒女性に対する研究では、彼女らが頻繁な人事異動を経験しながら、職業キャリアを形成していたことを明らかにした。特に、人事異動のたびに必要とされた「学び」から「学びの型」や「学び習慣」を身につけたことが、どこへ配属されても仕事は学べば「やっていける」との認識につながっていた。これは、人事異動という仕組みを有する日本企業で働き続けるうえで、重要な能力だといえる。

(4)高卒採用を行っている企業を対象とした調査の結果、得られた知見は以下の3点であった。第一に、入社試験では実質的な選抜が行われていなかった。第二、企業は高卒者を将来のリーダーや管理職候補として捉えていた。製造職や福祉職では、現場のスペシャリストになる道も開かれていた。第三に、企業は少子化や入職者の早期離職に危機感を持ち、時間をかけて育成することの必要性を認識しており、14社中5社は入社後3年以内の離職率が10%以下であった。特に、高卒者の希望や適性に配慮した配属は、移行初期の躓きを防ぎ、社会人としての初期キャリア形成に大きく貢献していることが考えられた。

こうした企業の採用と育成方針は、地元就職を希望する高校生の社会参加と自立に大きく寄与するものであり、社会的包摂としてみることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 白井章詞, 小田部貴子, 児美川孝一郎	4. 巻 20
2. 論文標題 地方に生きる「高卒女性」の職業キャリア形成 X社で就業継続している5名に着目して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 キャリアデザイン研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 白井章詞, 小田部貴子, 児美川孝一郎
2. 発表標題 地方における高卒女性のキャリア形成
3. 学会等名 日本キャリアデザイン学会第19回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小田部貴子, 白井章詞, 児美川孝一郎
2. 発表標題 地方の企業に就職した高卒女性におけるキャリア安定化のための「知恵」と「工夫」の分析
3. 学会等名 日本キャリアデザイン学会第19回研究大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

長崎県の高教員向け『キャリア教育セミナー』（2023年6月11日，オンライン開催）

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	児美川 孝一郎 (Komikawa Koichiro) (50287835)	法政大学・キャリアデザイン学部・教授 (32675)	
研究分担者	小田部 貴子 (Otabe Takako) (80567389)	九州産業大学・基礎教育センター・准教授 (37102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------